

五泉市財政収支見通し

令和8年度～令和17年度



令和7年12月

五 泉 市

目 次

1 財政収支見通し策定の目的	P. 1
2 財政収支見通しの期間及び対象会計	P. 1
3 財政収支見通しの見直し	P. 1
4 財政収支見通しの前提	P. 1
5 推計方法	P. 2
6 財政収支見通し	P. 4
7 基金残高の推移	P. 7
8 地方債残高の推移	P. 8
9 持続可能な財政運営に向けて	P. 9

1 財政収支見通し策定の目的

市の財政状況は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等によって、大きく左右されますが、長期的な安定と単年度での健全な財政運営を両立させることが必要です。

当市においても、今後、人口減少や少子高齢化のさらなる進展、物価高騰等の影響により、厳しい財政状況が予想されます。

この財政収支見通しは、当市が置かれている現状を基に、将来にわたり安定した行政サービスを提供していくために、今後の財政状況を明らかにし、持続可能な財政運営を行うために策定したものです。

2 財政収支見通しの期間及び対象会計

- (1) 期間： 令和8年度から令和17年度の10年間
- (2) 対象会計： 一般会計

3 財政収支見通しの見直し

毎年度決算後に最新の景気や国・県の動向など、現段階で想定される様々な条件の変化を考慮し、財政収支見通しの見直しを行います。

今年度の見直しでは、令和6年度決算、令和7年度現計予算をベースに、経済成長率や物価上昇率などを反映させました。また令和12年度までは事務事業実施計画資料を基に推計し、それ以降は過去の実績等から推計しました。

普通建設事業費は、施設の更新・改修に係る費用の平準化を図るため、『公共施設等総合管理計画』及び『個別施設計画』に基づき見込みました。

4 財政収支見通しの前提

(1) 推計ベース

歳入については予算科目別、歳出については性質別に分類し、それぞれの年度当初予算ベースで推計します。

なお、当初予算ベースの推計であるため、前年度からの繰越事業費を含む決算数値とは乖離を生じる可能性があります。

(2) 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）』を利用します。

(3) 法改正・制度改革

作成時点で改正が見込まれているものについて反映します。

(4) 景気動向

『中長期の経済財政に関する試算』（令和7年8月7日内閣府作成）の過去投影ケースの名目GDP成長率を基に、全国と新潟県の経済成長率の乖離を考慮して設定します。（全国の成長率に対し△0.8%）

※策定時点の予算・決算を基礎として、その時点の制度が継続すると想定して推計していることから、今後、国の制度改革や経済情勢などによっては大きく変動する可能性があります。

5 推計方法

(1) 歳入

区分	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none">○令和7年度予算を基に現行制度を基本とし、下記の要素を勘案して推計<ul style="list-style-type: none">・個人市民税は、経済成長率、生産年齢人口の減少の影響を反映・法人市民税は、経済成長率の影響を反映・固定資産税は、評価替えによる影響を見込む・他の税目は、過去の実績等を勘案して見込む
地方譲与税 各種交付金等	<ul style="list-style-type: none">○法人事業税交付金、地方消費税交付金は経済成長率を反映○その他は、令和6年度決算又は、令和7年度予算と同額を計上
地方交付税	<ul style="list-style-type: none">○普通交付税は、令和7年度の交付決定額を基準に、市税等の変動や、交付税算入される公債費、人口減少等による影響を反映○特別交付税は、令和7年度予算と同額を計上
国県支出金	<ul style="list-style-type: none">○扶助費と投資的経費に係るものは、歳出と連動して見込む○上記以外は、令和7年度予算と同額を計上
繰入金	<ul style="list-style-type: none">○財政調整基金繰入金は、各年度の歳入歳出の推計額を参考に、必要となる財源を見込む○職員退職手当基金繰入金は、職員の定年引き上げによる年度間の支給額の増減の財源調整のため、退職手当に応じて見込む
市債	<ul style="list-style-type: none">○各年度の投資的経費と連動して見込む○借換債は計上しない
その他の収入	<ul style="list-style-type: none">○過去の実績等を勘案して推計

(2) 歳出

区分	推計方法
人件費	○児童手当は、支給対象の拡大と人口減少の影響を反映 ○その他は、社会保障関係費（※）の見通しを加味して推計
扶助費	○児童手当は、支給対象の拡大と人口減少の影響を反映 ○その他は、社会保障関係費（※）の見通しを加味して推計
公債費	○既に借り入れている市債の元利償還金に、今後借入予定の市債の元利償還見込額を加えて見込む ○今後借入予定の市債の利子は直近の利率で見込む ○借換債は計上しない
普通建設事業費	○令和12年度までは事務事業実施計画資料に基づき推計し、以降は『公共施設等総合管理計画』『個別施設計画』に基づき見込む
物件費 維持補修費	○令和12年度までは事務事業実施計画資料に基づき推計し、以降は令和12年度ベースで見込む ○消費者物価上昇率（※）の変動を反映
補助費等	○令和12年度までは事務事業実施計画資料に基づき推計し、以降は令和12年度ベースで見込む ○五泉地域衛生施設組合の中間処理施設の運営費、建設に係る地方債の償還額に対する負担金の増加を見込む ○企業会計の負担金は、各会計の収支計画を踏まえて推計
繰出金	○特別会計への繰出金は、人口推計や過去の増減率を加味して推計
その他の支出	○企業会計の出資金は、各会計の収支計画を踏まえて推計 ○その他は、概ね令和7年度予算と同額を計上

※『中長期の経済財政に関する試算』(令和7年8月7日内閣府作成)の過去投影ケースの社会保障関係費、消費者物価上昇率

6 財政収支見通し

(単位：百万円)

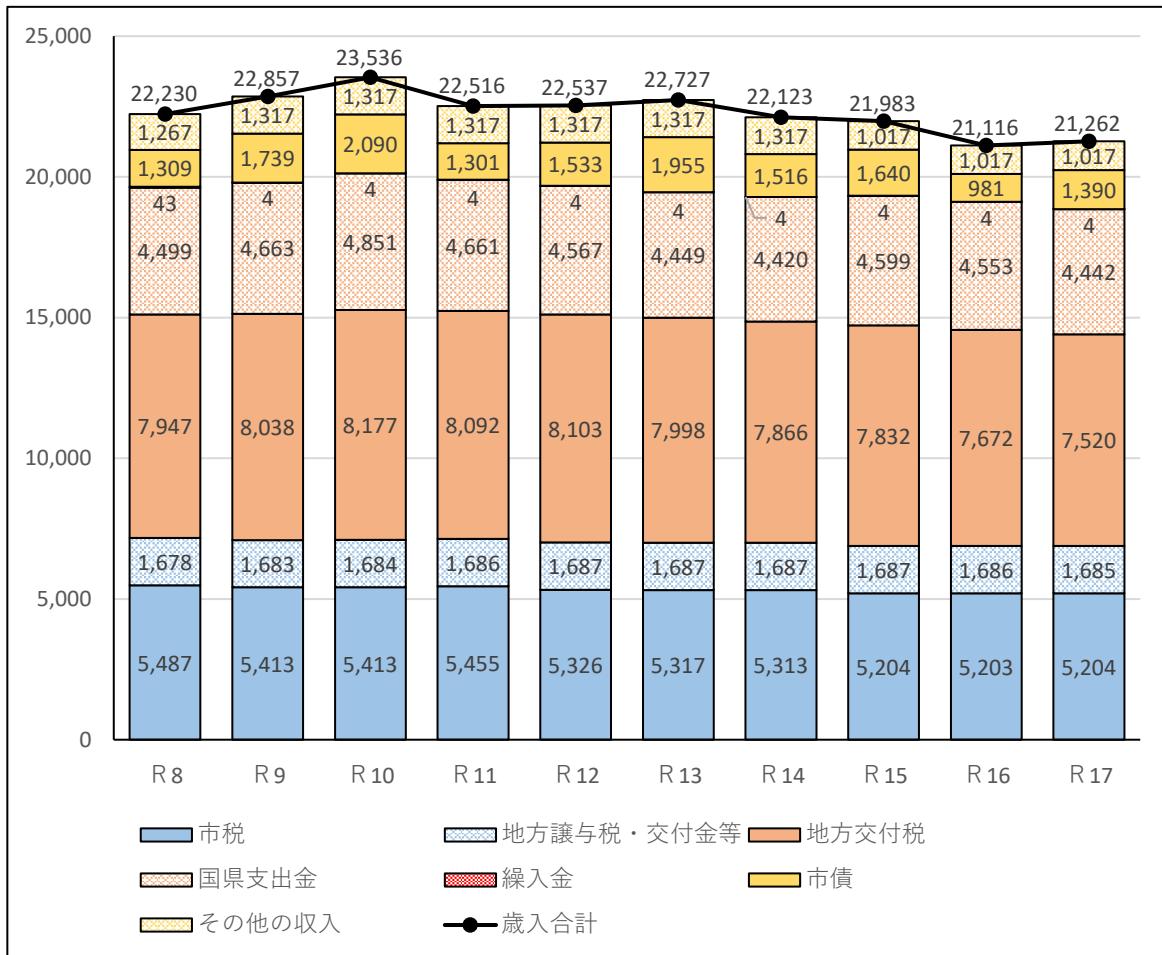
		推計								
		R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 17
歳入	市税	5,487	5,413	5,413	5,455	5,326	5,317	5,313	5,204	5,204
	地方譲与税・交付金等	1,678	1,683	1,684	1,686	1,687	1,687	1,687	1,686	1,685
	地方交付税	7,947	8,038	8,177	8,092	8,103	7,998	7,866	7,832	7,672
	国県支出金	4,499	4,663	4,851	4,661	4,567	4,449	4,420	4,599	4,553
	繰入金	43	4	4	4	4	4	4	4	4
	市債	1,309	1,739	2,090	1,301	1,533	1,955	1,516	1,640	981
	その他の収入	1,267	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,317	1,017	1,017
	歳入合計	22,230	22,857	23,536	22,516	22,537	22,727	22,123	21,983	21,116
歳出	義務的経費	11,149	11,155	11,382	11,279	11,253	11,187	11,202	11,303	11,235
	人件費	4,617	4,586	4,702	4,597	4,584	4,480	4,502	4,584	4,563
	扶助費	4,048	4,039	4,036	4,033	4,026	4,021	4,014	4,020	4,021
	公債費	2,484	2,530	2,644	2,649	2,643	2,686	2,686	2,699	2,651
	投資的経費	2,174	2,693	3,356	2,263	2,268	2,835	2,033	2,517	1,630
	普通建設事業費	2,174	2,693	3,356	2,263	2,268	2,835	2,033	2,517	1,630
	その他の経費	9,750	9,435	9,589	9,652	9,738	9,792	9,778	9,651	9,681
	物件費	4,084	3,807	3,863	3,947	3,968	4,044	4,063	4,101	4,152
	維持補修費	387	388	387	391	395	399	403	407	411
	補助費等	2,220	2,260	2,398	2,403	2,488	2,499	2,502	2,506	2,510
	繰出金	2,126	2,138	2,147	2,155	2,168	2,151	2,134	2,122	2,105
	その他の支出	933	842	794	756	719	699	676	515	506
歳出合計		23,073	23,283	24,327	23,194	23,259	23,814	23,013	23,471	22,546

歳入歳出差引額	△ 843	△ 426	△ 791	△ 678	△ 722	△ 1,087	△ 890	△ 1,488	△ 1,430	△ 1,631
収支調整のため 財政調整基金繰入金	843	426	791	678	722	1,087	470	0	200	0
収支調整後の財政収支見通し	0	0	0	0	0	0	△ 420	△ 1,488	△ 1,230	△ 1,631

令和8年度からの10年間、現在の状態のまま収支改善等を行わなかった場合、10年間の収支不足額は99億8,600万円となります。収支不足額を財政調整基金で調整すると、令和14年度以降は歳出超過となる見込みとなります。

(1) 歳入の推計

(単位：百万円)



令和17年度の歳入は212億6,200万円となり、令和8年度より9億6,800万円の減少（△4.4%）を見込みます。

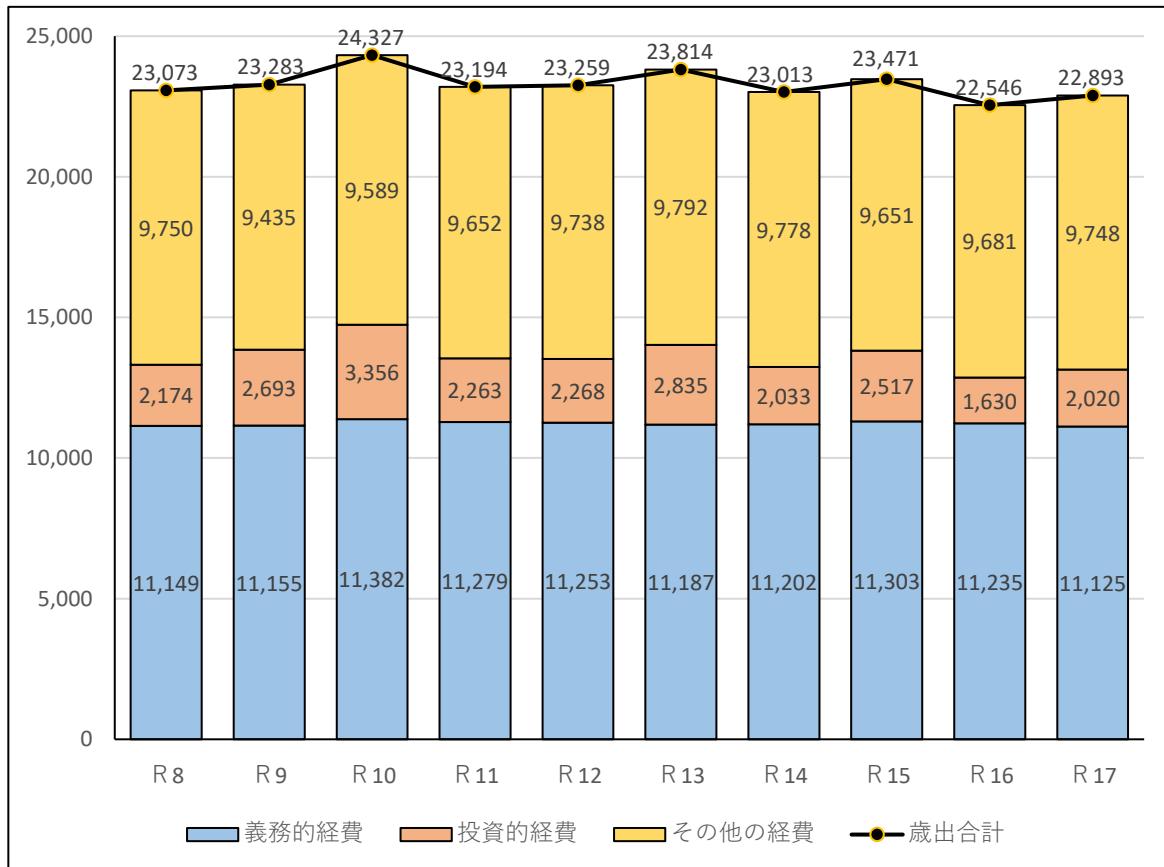
市税は、人口減少による個人市民税などの減収の影響が大きく、2億8,300万円の減少（△5.2%）を見込みます。

地方譲与税・交付金等のうち、地方消費税交付金及び、法人事業税交付金は経済成長率を反映し、増加を見込んでいます。

地方交付税は、市税等を含む地方一般財源総額が今後も同水準で確保されるものとして推計していますが、市税等の変動や、交付税算入される公債費、人口減少等の影響により4億2,700万円の減少（△5.4%）を見込みます。

(2) 歳出の推計

(単位：百万円)



令和17年度の歳出は228億9,300万円となり、令和8年度より2,400万円の減少（△0.8%）を見込みます。

義務的経費のうち、人件費は現行の給与体系で試算しているため、退職者に対する新規採用を抑制することにより2,100万円の減少（△0.4%）を見込みます。

扶助費は、社会保障関係費が増加するものの、人口減少の加速化により5,900万円の減少（△1.5%）を見込みます。

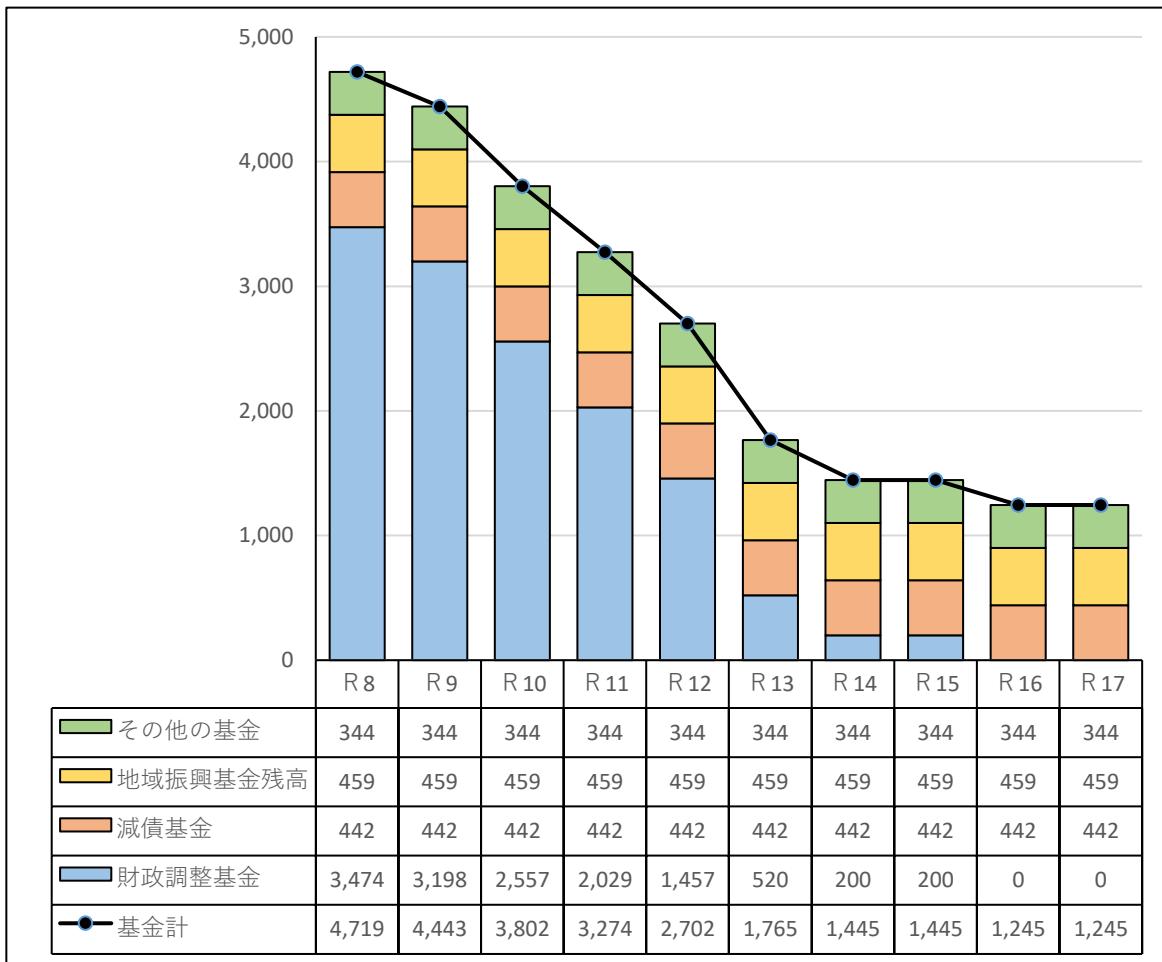
普通建設事業費は、老朽化の進む公共施設の改修等を『公共施設等総合管理計画』『個別施設計画』に基づき実施することで1億5,400万円の減少（△7.1%）を見込みます。

他の経費のうち、物件費は光熱水費や委託料などの増額の影響が大きく、1億1,700万円の増加（2.9%）を見込みます。

補助費等は、五泉地域衛生施設組合の中間処理施設の運営費、建設に係る地方債の償還額に対する負担金等の増加により、3億1,800万円の増加（14.3%）を見込みます。

7 基金残高の推移

(単位：百万円)

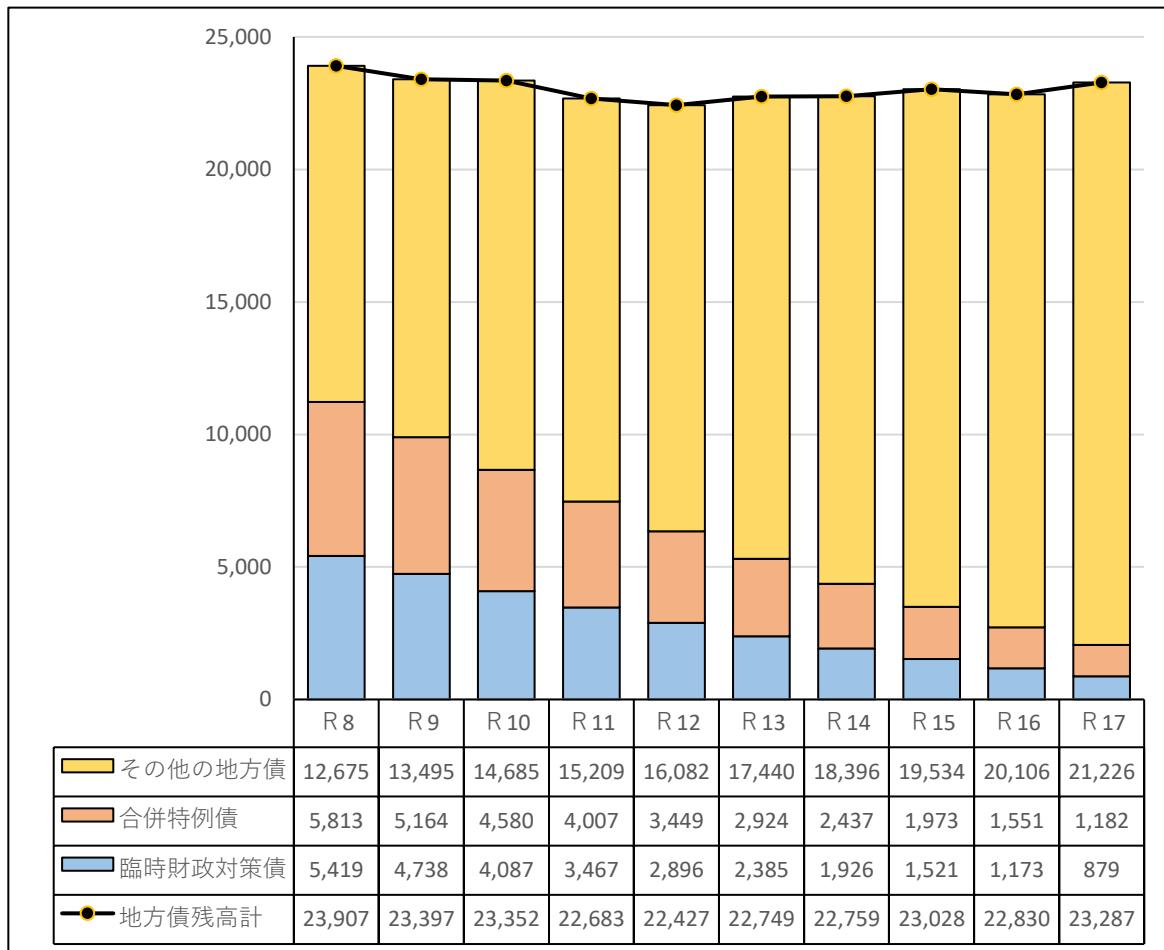


財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための積立基金として地方財政法に位置付けられています。

本市の財政調整基金の令和7年度末の残高見込は約47億1,500万円です。今後、各年度の歳入歳出の収支調整のため財政調整基金を取り崩すと、令和16年度には残高がなくなる見込みです

8 地方債残高の推移

(単位：百万円)



令和7年度末の地方債残高は、約248億4,400万円となる見込みです。その他の地方債は各年度の借入額に応じて残高が増減していくと見込んでいます。

引き続き、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により公債費を抑制し、金利の上昇にも留意しつつ、交付税算入される地方債の活用に努めます。

9 持続可能な財政運営に向けて

本市の財政状況は、歳入の根幹をなす市税収入の減少や、物価高騰による物件費の増加などにより、現状のままで財政運営を続けていくと、令和14年度には歳出超過となる見込みです。

今後も、国の制度改正や、市を取り巻く環境変化の課題への対応など財政状況はさらに厳しくなることが想定されます。

このような状況を改善するため、P D C Aサイクルによる施策・事業の『ビルドアンドスクラップ』や、『公共施設等総合管理計画』及び『個別施設計画』に基づく公共施設の再編などの様々な収支改善の取り組みを行い、持続可能な財政運営を実現しなければなりません。

『第2次総合計画』の将来像『ずっと五泉。～次の一步を、ともに未来へ～』の実現に向けた取り組みを着実に推進し、訪れてよし・住んでよし、魅力的で活力あるまちづくりに取り組みます。

五泉市財政課
〒959-1692
新潟県五泉市太田1094番地1
TEL:0250-43-3911
FAX:0250-41-0006
zaisei@city.gosen.lg.jp